

事業を開始した場合

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

事務所(事業所)所在地を所得稅の納稅地とする場合は○印を付けてください。

事業開始等申告書(個人事業)

事業開始の場合は、「新(変更後)」欄にのみ記載してください。

		新(変更後)	旧(変更前)
事務所(事業所)	所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03(◆◆◆◆)◆◆◆◆	電話 ()
	名称・屋号	主税法律事務所	
	事業の種類	弁護士業	
	事業の概要 (できるだけ具体的に記入ください)		
事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得稅の納稅地とする旨の書類を 稅務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。			
事業主	住所	東京都千代田区内神田2-1-12 電話 03(▲▲▲▲)▲▲▲▲	電話 ()
	フリガナ	カゼイ タロウ	
	氏名	課税 太郎	
開始・廃止・変更等の年月日	令和8年 1月 5日	事由等	開始・廃止・※法人設立 その他()
※法人設立	所在地		法人名称
	法人設立年月日	年 月 日(既設・予定)	電話番号

東京都都稅条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。

令和8年 1月 5日

氏名 課税 太郎

新宿 都稅事務所長
支 庁 長 殿

(日本産業規格A列4番)

備考 この様式は、個人の事業稅の納稅義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

都・個

事業を廃止した場合

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

		新(変更後)	旧(変更前)
事務所(事業所)	所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03(◆◆◆◆)◆◆◆◆	電話 ()
	名称・屋号	主税クリーニング	
	事業の種類	クリーニング業	
	事業の概要 (できるだけ具体的に記入ください)		
	事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする旨の書類を 税務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。		
事業主	住所	東京都新宿区西新宿7-5-8 電話 03(▲▲▲▲)▲▲▲▲	電話 ()
	フリガナ	カゼイ タロウ	
	氏名	課税 太郎	
開始・廃止・変更等の年月日		令和8年 1月 5日	事由等 開始・ 廃止 ・※法人設立 その他()
※法人設立	所在地		法人名称
	法人設立年月日	年 月 日(既設・予定)	電話番号
東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。 <p style="text-align: right;">令和8年 1月 5日</p> <p style="text-align: right;">氏名 課税 太郎</p> <p style="text-align: right;">新宿 都税事務所長 支庁長 殿</p>			

事業廃止の場合は、「新(変更後)」欄にのみ記載してください。

(日本産業規格A列4番)

備考 この様式は、個人の事業税の納税義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

都・個

事業を廃止した場合(法人設立)

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

		新(変更後)	旧(変更前)
事務所(事業所)	所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03(◆◆◆◆)▲▲▲▲	電話 ()
	名称・屋号	主税クリーニング	
	事業の種類	クリーニング業	
	事業の概要 (できるだけ具体的にご記入ください)		
	事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする旨の書類を 税務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。		
事業主	住所	同上 電話 03(◆◆◆◆)▲▲▲▲	電話 ()
	フリガナ	カゼイ タロウ	
	氏名	課税 太郎	
開始・廃止・変更等の年月日	令和8年 1月 5日	事由等	開始・廃止・ ※法人設立 その他()
※法人設立	所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1	法人名称 (株)主税クリーニング
	法人設立年月日	令和8年 1月 5日 (既設・予定)	電話番号 03(●●●●)●●●●
東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。			
廃止事由が「法人設立」の場合に記入してください。		令和8年 1月 5日	
氏名		課税 太郎	
新宿		都税事務所長 支庁長殿	

事業廃止の場合は、「新(変更後)」欄にのみ記載してください。

(日本産業規格A列4番)

備考 この様式は、個人の事業税の納税義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

都・個

住所等に変更がある場合

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

受付印 事業開始等申告書(個人)		住所等に変更がある場合は、「新(変更後)」及び「旧(変更前)」欄の両方に記載してください。	
		新(変更後)	旧(変更前)
事務所(事業所)	所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03 (◆◆◆◆) ◆◆◆◆	東京都新宿区西新宿7-5-8 電話 03 (▲▲▲▲) ▲▲▲▲
	名称・屋号	主税法律事務所	主税法律事務所
	事業の種類	弁護士業	弁護士業
	事業の概要 (できるだけ具体的にご記入ください)		
	事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする旨の書類を 税務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。		
事業主	住所	同上 電話 03 (◆◆◆◆) ◆◆◆◆	同上 電話 03 (▲▲▲▲) ▲▲▲▲
	フリガナ	カゼイ タロウ	カゼイ タロウ
	氏名	課税 太郎	課税 太郎
開始・廃止・変更等の年月日	令和8年 1月 5日	事由等	開始・廃止・※法人設立 その他(住所変更)
※法人設立	所在地	法人名称	
	法人設立年月日	年 月 日(既設・予定)	電話番号
東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。 令和8年 1月 5日 氏名 課税 太郎 新宿 都税事務所長 支庁長殿			

(日本産業規格A列4番)

備考 この様式は、個人の事業税の納税義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

都・個